

# 海外食料需給レポート

(平成 30 年 7 月)

平成 30 年 8 月 9 日

農林水産省

# 海外食料需給レポートについて

## 1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、そのうち、主食や飼料原料となる主要穀物(米、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、安定供給に向けて世界の需給や価格動向を把握し、情報提供を目的で作成しています。

## 2 対象者

このレポートの対象は国民の方々の中でも、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

## 3 重点としている事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報(生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等)について重点的に記載しています。

## 4 公表頻度

月1回、月末を目処に作成、公表します

## 5 ここに記載のない情報は以下を参照願います。

### (1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

### (2) 農林水産関係機関の情報 (ALIC の情報サイト)：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_000168.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000168.html)

### (3) その他海外の機関 (英語及び各国語となります)

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関 (FAO)：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会 (IGC)：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構 (OECD) (農業分野)：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム (AMIS)：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省 (USDA)：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社 (CONAB)：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省 (AAFC)：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局 (ABARES)：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

# 目 次

## 概要編

I	2018年7月の主な動き	1
II	2018年7月の穀物等の国際価格の動向	2
II	2018/19年度の穀物需給（予測）のポイント	2
III	2018/19年度の油糧種子需給（予測）のポイント	2
V	今月の注目情報	
	ロシアの穀物生産と輸出事情	3

## (資料)

1	穀物等の国際価格の動向	6
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	7
3	原油価格、為替、海上運賃の動向	8
4	平成30年1月以降の食品小売価格の動向	9

## 品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	7
3	米	11
II	油糧種子	
	大豆	16

## 【利用上の注意】

## (概要編)

## I 2018年7月の主な動き

### 1 EU、ロシアの小麦の減産と輸出市場への影響

米国農務省によれば、小麦の生産量について、前年度、史上最高の小麦生産量を記録したロシアで乾燥等により21%減、EUでも北部の乾燥により前年度より同じく4%減が見込まれている。また、旧ソ連諸国とEUで合わせて、約400万トンの輸出減（輸出量全体の約2%）が見込まれている。

しかしながら、昨年度の世界的増産により小麦の期末在庫率は、34.8%と潤沢となっていること、米国、カナダで前年度より増産となる見込み等から、EU及びロシアの小麦の減産の影響は一定程度緩和されると見られる。

### 2 米国のとうもろこし、大豆の良好な生育状況と輸出状況

7月に入り、米国のとうもろこしは受粉期、大豆は開花期を迎え、引き続き、生育状況は順調に推移している。また、春小麦も順調に出穂期を迎えている。米国農務省は6月の作付面積調査結果やその他の調査結果を反映し、7月の需給報告で2018/19年度の小麦、とうもろこし、大豆の生産量を上方修正した。8月の需給報告においては、現地調査の作柄が反映されるため、今後の動向が注目される。

米国の輸出に関しては、大豆については、中国における関税賦課のため下方修正された。一方、小麦については、ロシアやEUの減産に伴い上方修正され、シェアを回復しつつある。とうもろこしについても、南米諸国の減産に伴い上方修正された。

### 3 大豆の貿易状況

ジェットロによれば、米中間の通商摩擦に関し、7月6日には、中国は米国産大豆等へ25%の関税の賦課を開始した。その後、10日には、米国が中国から2,000億ドル相当の輸入品に10%の関税を上乗せする追加制裁の手続き開始を表明した。

そのような状況の中、大豆のシカゴ相場下落により、中国以外の輸入国における米国産大豆の輸入が増加しつつある。引き続き、大豆の国際貿易の動向について注視する必要がある。

## II 2018年7月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、6月下旬は、170～180ドル/トン前後で推移。その後、米国産冬小麦の収穫の進展、春小麦の良好な生育状況から一時170ドル/トン前半に低下したものの、ロシアやEUの乾燥等による減産懸念、7月末の業界団体による米国産春小麦の単収調査結果が米国農務省予測を下回ったことから上昇し、200ドル/トン前後で推移。

とうもろこしは、6月下旬は、130ドル/トン台後半で推移。その後、良好な米国産の生育状況等が継続するも、米国産の輸出需要が堅調なことから、7月下旬現在、140ドル/トン前後で推移。

米は、6月下旬は、430ドル/トン台で推移。その後、アジア諸国等における需要の緩和、タイ政府の在庫米放出期待による買控え等により低下し、7月下旬現在、410ドル/トン台で推移。

大豆は、6月下旬は、310ドル/トン台で推移。その後、米国産の順調な生育状況や、米中間の通商摩擦での中国政府の対抗措置実施により290ドル/トン台へ一時低下したものの、米国政府の農家支援策公表で上昇し、7月下旬現在、310ドル/トン台で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

## III 2018/19年度の穀物需給(予測)のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前月より下方修正され、前年度比で減少に転じて 25.6億トンとなることから、消費量の 26.1億トンを下回る見込み。

この結果、期末在庫量は前年度に比べ減少し、期末在庫率も前月より下方修正され 22.3%に低下するも、近年、在庫率が最も低下した価格高騰年の2012/13年度を上回る見込み。(図2参照) (注: 数値は米国農務省需給報告による)

生産量は、前年度と比較して、とうもろこしが増加するものの、小麦、米が減少するため、前年度をわずかに下回り 25.6億トンの見込み。

消費量は、小麦、とうもろこし、米とも前年度を上回り、世界全体では前年度を上回る 26.1億トンの見込み。

貿易量は、小麦、とうもろこし、米ともに増加し、4.3億トンと前年度を上回る見込み。

期末在庫量は、5.8億トンと前年度に比べ減少し、期末在庫率も 22.3%と前年度(24.7%)に比べ低下する見込み。

## IV 2018/19年度の油糧種子需給(予測)のポイント

油糧種子全体の 生産量は、前月より下方修正され 5.93億トンとなる一方、消費量も下方修正され 5.89億トンとなったため、生産量は消費量をわずかに上回る見込みとなった。

一方、消費量の伸びが大きいため、期末在庫率は前年度より低下し 19.0%となる見込み。(注: 数値は米国農務省需給報告による)

## V 今月の注目情報：ロシアの穀物生産と輸出事情

前年度、ロシアでは天候に恵まれ小麦が増産となり、世界一の小麦輸出国となった。本年度は、乾燥の影響はあるものの、引き続き世界一の小麦輸出国となる見込みである。しかし、過去、不作時には穀物の輸出規制も行っている。ロシアの小麦を中心とした穀物の需給動向と輸出余力についてまとめた。

### 1 ロシアの穀物生産と輸出

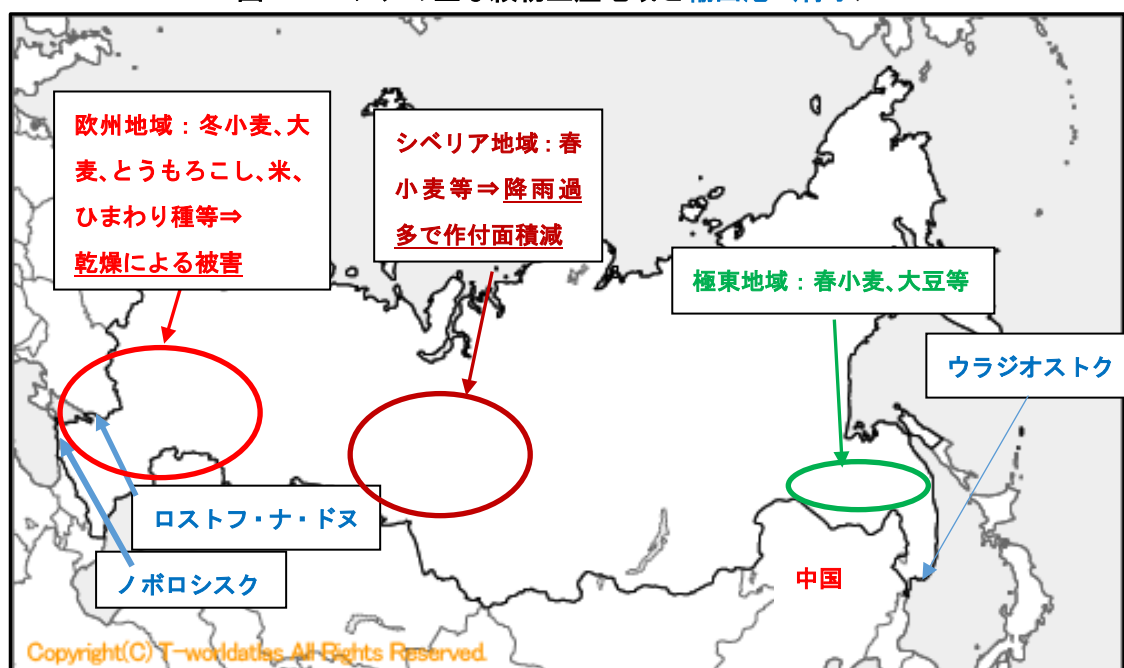
ロシアの穀物生産は、年によって変動が大きい、年間 1 億トン前後で、近年増加傾向で推移している。主要な作物は小麦であり、主産地は、欧州地域が中心で、次いでシベリア地域である。

主産地の欧州南部のクラスノダル地方等では、従来は小麦、大麦が中心であったが、最近はどうもろこしの生産量も増加している。また米の生産も行われている。主に欧州地域で生産された穀物は、輸出エレベーター等が完備されている黒海沿いのノボロシスク港、アゾフ海沿いのロストフ・ナ・ドヌ港等から、主要輸出先の中近東諸国向け輸出される。

極東地域では中国との国境を接するアムール州を中心に春小麦やとうもろこし、大豆等が生産され、一部は中国等へも輸出されている。欧州、シベリア地域と比べると穀物や油糧種子の産地としての規模は小さい。ウラジオストク港ではコンテナでの輸出が行われているが、穀物の大量輸出に適さないため、バルク輸出に対応した輸出エレベーター等の整備が今後の課題となっている。(以上 図1 参照)

(なお、シベリア地域の穀物は輸出港まで遠く輸送コストがかかることから、主に国内向けに消費されるとみられる。)

図1 ロシアの主な穀物生産地域と輸出港（青字）



### 2 2018/19 年度の生産動向

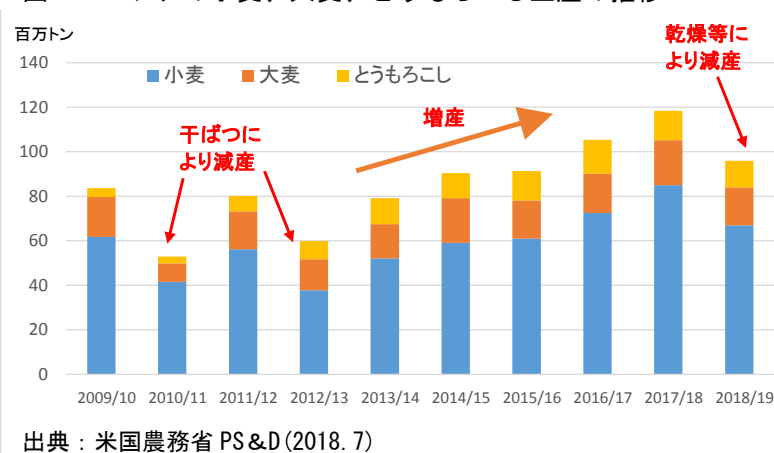
2017/18 年度は天候に恵まれ、小麦については 85.0 百万トンと史上最高の生産量を記録した。一方、2018/19 年度は、欧州地域で冬小麦が乾燥の被害、シベリア地域で降雨が多かったこと等か

ら春小麦の作付面積が減少、米国農務省によれば、前年度より2割以上減産の67.0百万トンと見込まれている。7月前半の土壤水分データ（P5（参考）欧州の乾燥を参照）を見ても、ロシア南部が非常に少なく、乾燥被害を受けたことが想定される。ロシア農業省によれば64.4百万トンとの予測もでており、一部の地域では干ばつのため、非常事態宣言が出されている。ただし、この水準は、10年前の生産量を上回っている。（図2）

とうもろこしについては、近年、生産量が増加し、2018/19年度は10年前と比較して倍以上の12.0百万トンの生産の見込みである。

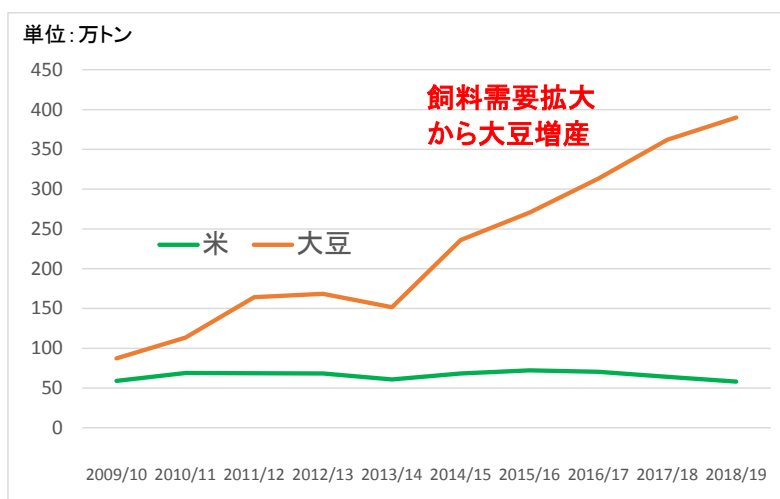
米については、主産地の欧州南部を中心に60~70万精米トン程度の生産量で推移し、大豆については、飼料向け需要の増加に加え、最近では中国向け輸出需要の増加から、生産量は現在400万トン近くまで増加している。（図3）

図2 ロシアの小麦、大麦、とうもろこし生産の推移



出典：米国農務省 PS&D(2018. 7)

図3 ロシアの大豆、米生産の推移



出典：米国農務省 PS&D(2018. 7)

### 3 ロシア産小麦の輸出動向

2017/18年度の豊作と、米国など他の輸出国の減産により、ロシアは世界一の小麦輸出国となった。2018/19年度も生産量は減少するものの、前年度からの繰り越し在庫があることから輸出量は34.0百万トン（前年度41.0百万トン）で世界一の小麦輸出国となると見られている。主要輸出先は、エジプトなどの中近東で、地理的要因からもロシア産小麦の輸出競争力が高い。さらに、最近では、南アジアや東南アジア向けにも輸出されている。

しかしながら、WTO加盟前の2007年の世界の食糧危機や2010年の不作の際、小麦の輸出禁止などの輸出規制を行っており、特に不作になった際の輸出規制については注視する必要がある。

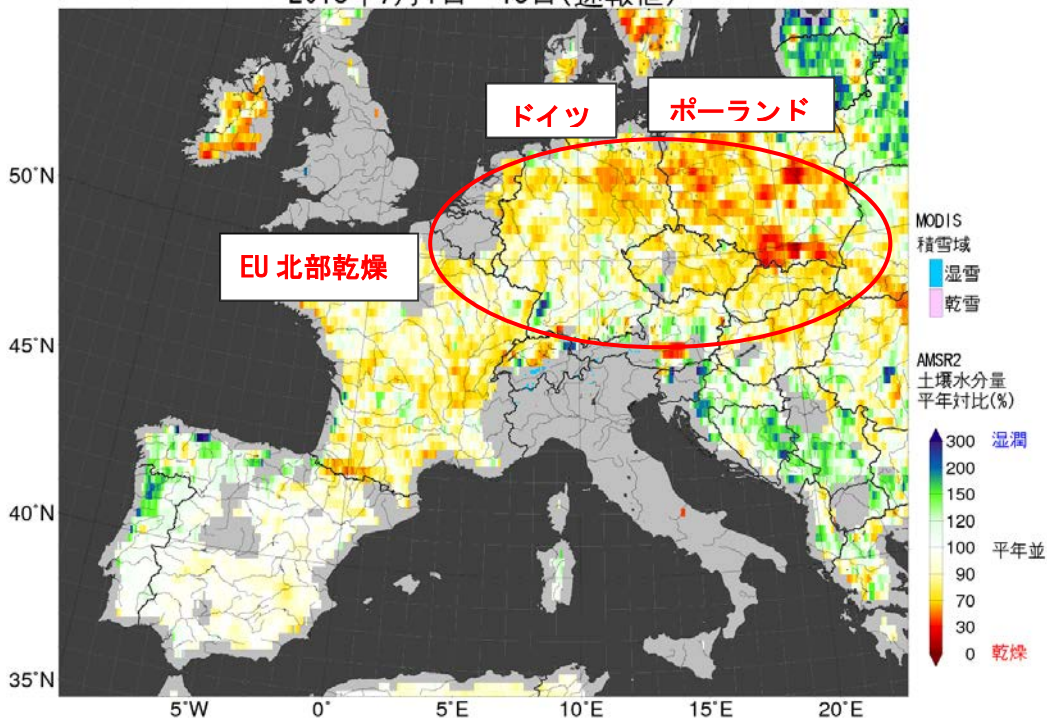
- ・ロシア産小麦は、米国、EU産と比較して安価なことから開発途上国を中心に多く輸出されており、主要輸出先の中近東では、平焼きパン等に加工されている。
- ・中近東向けの小麦を輸出しているウクライナ、EUも乾燥により小麦が減産となる見通しである（P5（参考）欧州の乾燥 参照）。世界の小麦の在庫水準は34.8%と高い水準ではあるものの、欧州の小麦の減産等に関し、中近東の穀物需給への影響も含め注視する必要がある。



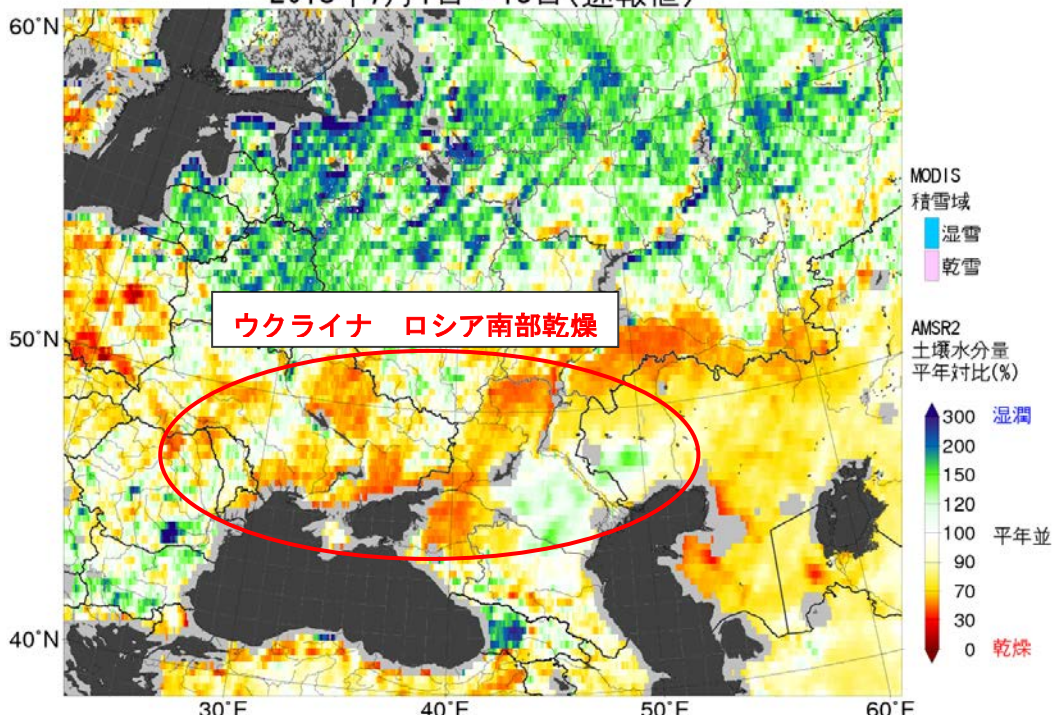
(参考) 欧州の乾燥：7月の土壤水分データ

EU 北部(ドイツ、ポーランド)からウクライナ、ロシア南部にかけて土壤水分が平年と比べて少ない。

2018年7月1日～15日(速報値)



2018年7月1日～15日(速報値)



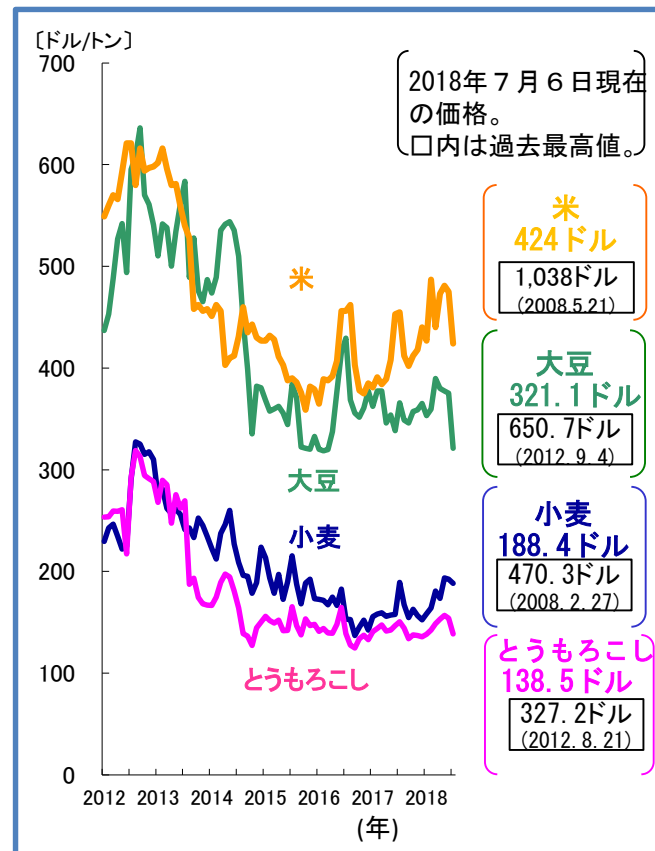
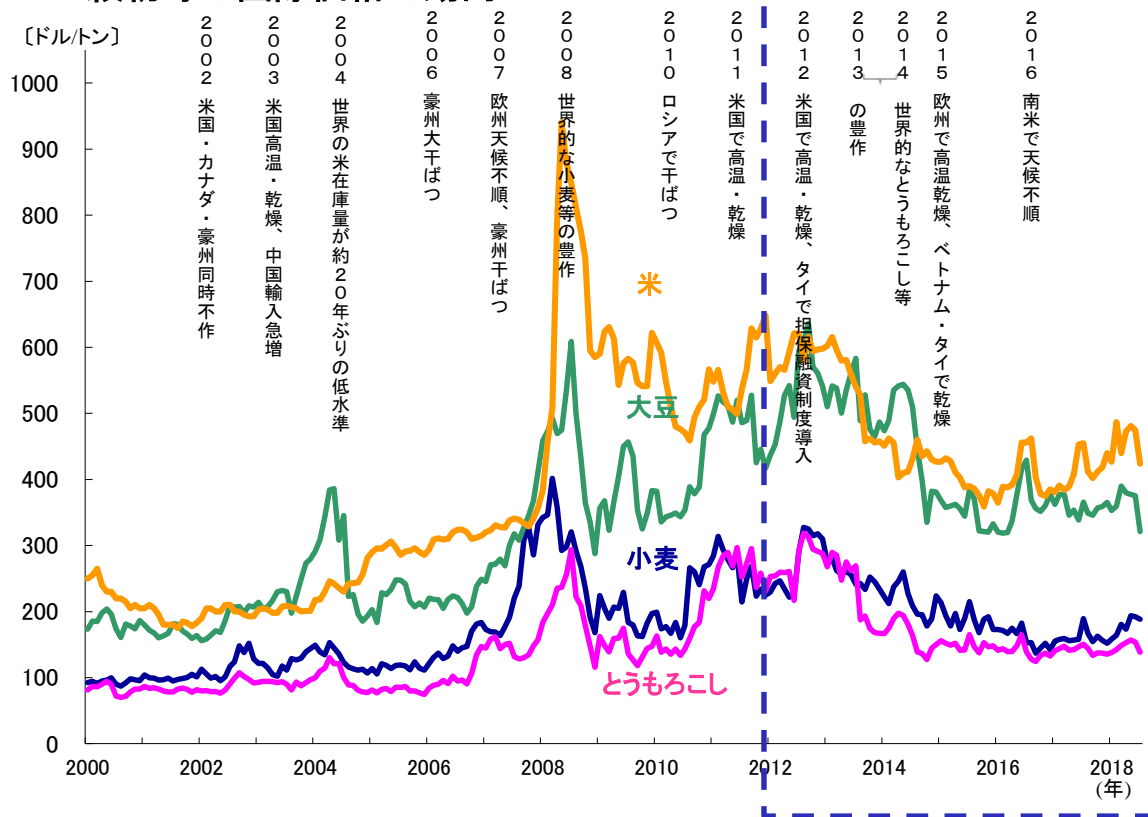
出典：JAXA JASMAI データ (2018年7月前半の土壤水分データ(平年比))

# 資料1 穀物等の国際価格の動向(ドル/トン)

○とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な小麦やとうもろこしの豊作、大豆の南米での増産や米国での豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降横ばいで推移。米はタイの在庫放出等から低下したが、2017年以降上昇傾向。

○なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により2008年以前を上回る水準で推移している。

## □ 穀物等の国際価格の動向



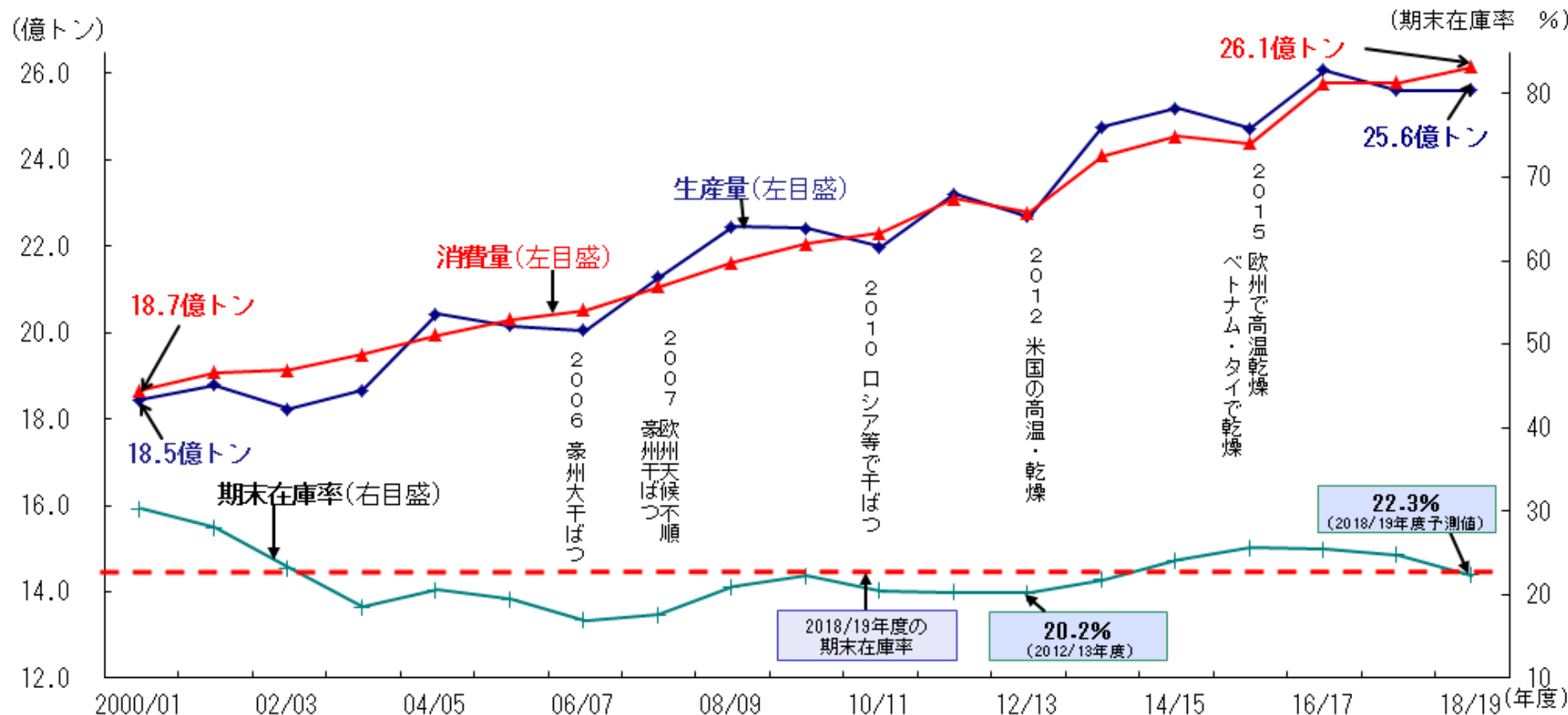
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

注2：過去最高価格については、米はタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、米以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

## 資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2018/19年度は、2000/01年度に比べ1.4倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2018/19年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り22.3%となるものの、直近の価格高騰年であった2012/13年度(20.2%)を上回る見込み。

### □ 穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



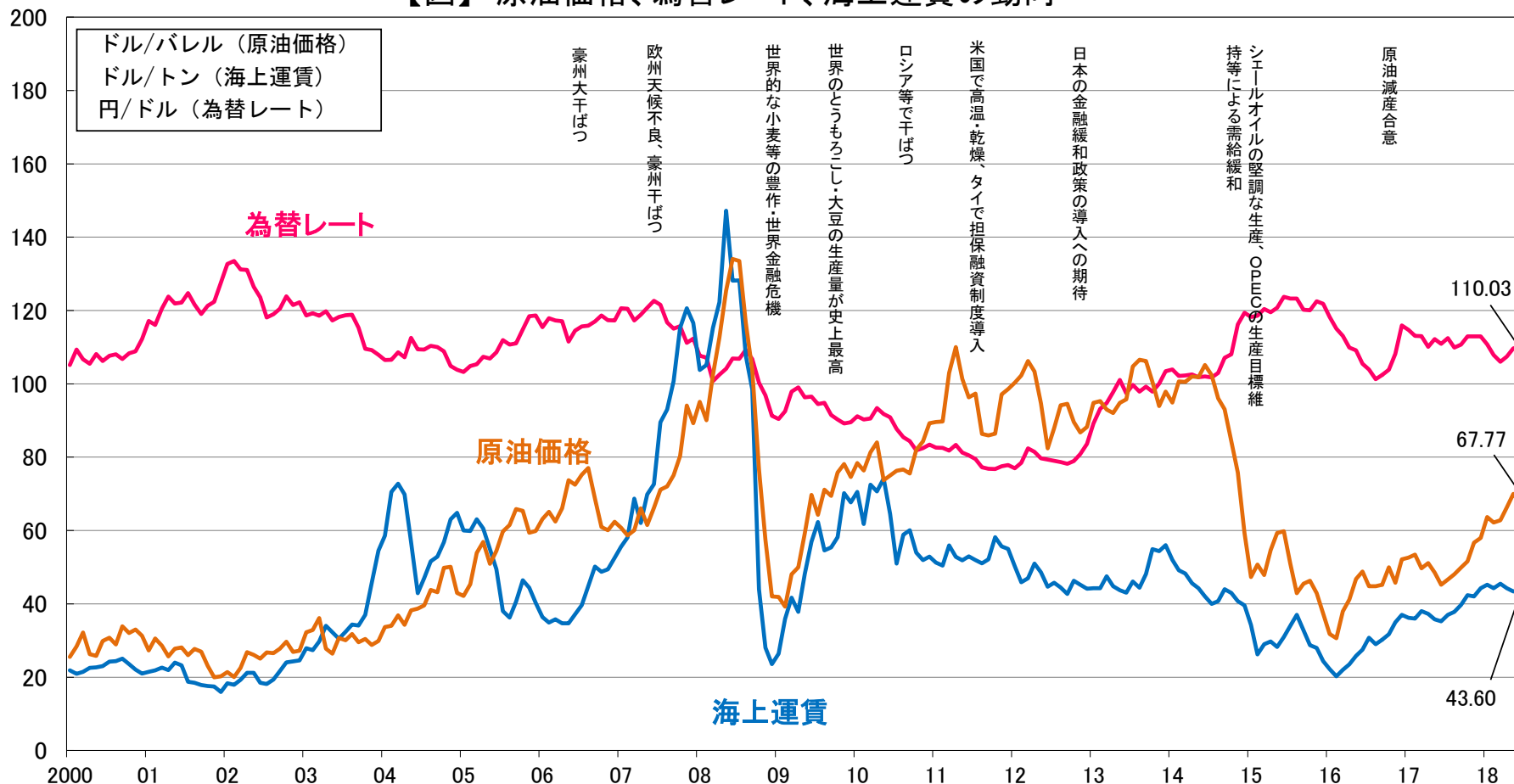
資料: USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」 (July 2018)、「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

## 資料3 原油価格・為替・海上運賃の動向

- 近年、為替レート、原油価格及び海上運賃の大幅な変動が、我が国の食品における原材料コスト・価格に影響。
- 円/ドル為替レートは、2012年の金融緩和等により円安となった後、2017年以降は110円/ドル程度で推移。原油価格は、2008年から2009年初めにかけて大幅に下落した後、上昇傾向であったが、2014年6月以降にシェールオイルの堅調な生産、OPECの生産目標維持等による需給緩和で下落、2016年以降、減産合意等から上昇。海上運賃は、2014年に新造船の供給増や原油価格の影響等により下落、2016年2月以降、原油価格の上昇や船腹需要の増加等により上昇。

【図】 原油価格、為替レート、海上運賃の動向



資料：(原油価格)内閣府「海外経済データ 月次アップデート」、米国エネルギー情報局(U.S. Energy Information Administration)「Weekly Petroleum Status Report」週別価格の平均値、(海上運賃)国際穀物理事会(International Grains Council) Ocean Freight Rates、「World Grain Statistics」、「IGC Grain Market Indicators」、「World Maritime Analysis Weekly Report」(米国ガルフー日本間パナマックス級の海上運賃)週別価格の平均値、(為替レート)日本銀行主要時系列統計データ表月次データの月中平均を基に農林水産省で作成。なお、掲載されている数値は2018年6月の平均値である。



## 資料4 平成30年1月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

### 平成30年1月～平成30年6月の 食品小売価格の動向

消費者物価指数(総務省)												
品目	H25	H26	H27	H28	H29	H30						上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
生鮮食品を 除く総合	94.5	97.7	100.0	99.7	100.2	100.4	100.6	100.6	100.9	101.0	101.0	0.8%
食パン	96.3	98.5	100.0	101.1	100.9	100.9	100.4	100.6	100.9	100.7	100.8	-0.4%
即席めん	92.0	94.2	100.0	100.0	99.5	99.0	99.4	100.2	100.1	99.4	97.6	-2.3%
豆腐	94.5	98.0	100.0	100.0	100.5	100.6	100.4	100.6	100.7	100.8	100.7	0.1%
食用油 (キャノーラ油)	102.6	102.8	100.0	97.8	94.5	94.0	94.5	94.0	93.4	93.4	93.4	0.1%
みそ	99.7	100.6	100.0	99.4	99.1	99.4	98.8	99.2	99.6	99.7	100.2	1.2%
チーズ	87.4	97.9	100.0	99.3	98.8	100.0	100.1	99.2	100.4	103.4	103.5	4.0%
バター	90.9	95.0	100.0	101.5	101.7	101.7	101.5	101.9	101.9	101.5	101.9	0.0%
マヨネーズ	95.0	103.5	100.0	98.1	96.7	96.4	95.9	94.7	95.3	95.4	94.6	-3.2%

資料:総務省消費者物価指数

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

### 【参考】平成30年1月～平成30年6月の 食品小売価格の動向(速報値)

食品価格動向調査(農林水産省)													
品目	H25	H26	H27	H28	H29	H30						上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
食パン	96.2	99.3	101.7	102.6	101.3	101.0	100.6	100.5	100.4	100.1	100.4	0.3%	-1.0%
即席めん	106.6	109.1	117.0	116.7	116.5	116.2	116.5	116.3	116.7	116.7	115.4	-1.1%	-1.5%
豆腐	99.3	101.9	101.6	98.4	97.2	96.5	96.7	96.4	96.0	96.2	96.3	0.1%	-0.7%
食用油 (キャノーラ油)	91.2	91.2	88.7	85.2	84.0	84.1	83.4	85.1	83.8	83.5	82.5	-1.2%	-1.8%
みそ	117.2	119.7	121.0	120.8	122.9	128.1	127.6	129.0	129.0	129.3	128.9	-0.3%	6.4%
チーズ	111.0	125.4	129.4	129.4	129.0	129.9	129.5	129.5	129.9	135.4	135.4	0.0%	5.2%
バター	107.6	112.0	118.4	120.0	120.7	121.2	121.1	121.0	121.1	120.9	121.2	0.2%	0.1%
マヨネーズ	103.7	112.2	110.6	109.8	108.9	107.8	107.3	106.7	107.4	106.8	106.3	-0.5%	-2.1%

資料:農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)

注1:平成20年1月の価格を100とした指数で表記している。ただし、バターについては平成20年

5月の価格を100とした指数で表記している。

注2:調査は原則、各都道府県10店舗で毎週実施。

注3:調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4:マヨネーズのH24平均値は調査を開始した平成24年10月～12月平均。